

事業概要シート

施策：低所得者の生活支援

《 》は、29年度の当初予算

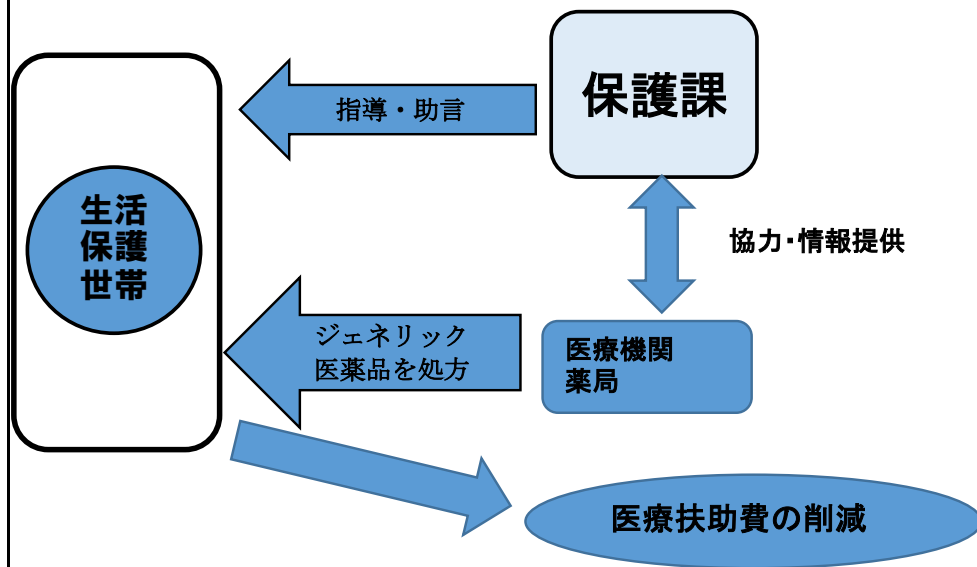
事業名：ジェネリック医薬品（後発医薬品） 使用促進事業	現状維持	予算額	2,735 千円	
			《 2,735 》	
		財源内訳	国庫支出金	2,392 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	343 千円

【事業の目的・概要・対象】

被保護者が使用する医薬品をジェネリック医薬品に転換することにより医療扶助費を削減することを目的として、次の取り組みを行う。

- ①被保護者、医療機関及び薬局に対する普及啓発活動を行う。
- ②レセプトデータの分析及び薬局からの情報提供を元に、ジェネリック医薬品への切替が可能な対象者を抽出し、被保護者への指導と薬局への協力依頼により、ジェネリック医薬品への切替を促進する。

対象者



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、扶助費が増加の一途をたどっており、特に医療費の増加が著しいため、生活保護制度の安定した運営のためには扶助費の増加を抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	問合せ先	0957-53-4111（内線160）
-----	-----------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	医療扶助人員総数	目標値 人	1699	1695	1695	1695	1695
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ジェネリック医薬品の使用率 (厚労省が公表する毎年6月の数量 シェア)	目標値 %	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	3,426	2,644	2,655	2,735	2,735	2,735	2,735
国庫支出金	3,426	1,983	2,324	2,392	2,392	2,392	2,392
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	0	661	331	343	343	343	343
人件費	756	141	145	145	145	145	145
職員	0.10人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
時間外勤務	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員	0.00人	0.00人	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,182	2,785	2,800	2,880	2,880	2,880	2,880

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	生活保護受給者が使用する医薬品のジェネリック医薬品への切替えを進めることにより医療扶助費の増加を抑制することで、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり